

放射能対策・風評被害の対応は

A 国や県の指示に従う

問 深谷市の農産物から、基準値を超えた放射性物質が検出された場合の対応はどうするのか。

答 深谷市における放射性物質検査については、国が主体となり、県・市が立会いのもと、ほうれん草・ねぎ・ブロッコリー・原乳・アユの5品目において、合計14回実施。いずれも食品衛生法上の暫定基準以下の数値。今後の検査においても、原子力災害対策特別措置法に基づき国の指示に従う。

馬場 茂

も多くの道路を整備したい。
問 子供たちの安全を確保するために、交通量の多い通学路には歩道を設置すべきと考えるが、市の考えは？

答 以前より、地元自治会からの要望をいただき実施している。現在、市内で10カ所、計画・実施している。

問 補償の範囲、風評被害の認定基準はあるのか。

答 原子力損害賠償紛争審査会において審議され、示された指針だけで、国や東京電力の方針が確認できない。

防災対策・道路整備は？

問 火災現場に向かう途中、すれ違いができない道路があり、スムーズに現場に行けない所もある。対策はあるか。

答 各自治会から数多くの要望があり整備が追い付かない状況である。自治会での優先順位、地域バランス等に配慮し、限られた予算の範囲内で少しでも



交通量の多い通学路

防災対策はどうなっているか

A 見直しと増強を図りたい

問 市の耐震診断の利用と、悪質商法に対する対応は。

答 耐震診断・耐震改修それぞれの費用補助制度をPRし、市民の耐震化の意識を高めるとともに、悪質商法については消費生活センターで相談を実施している。

柴崎 重雄

問 防災倉庫の点検・管理はどのようになっているか。

答 備蓄品の確認・発電機の試運転は毎月継続する。倉庫の鍵の管理は地元の自主防災会とも検討する。

問 被災地に対する応援と救済はどのように行われてきたか。義援金の総額は。今後の携わり方はどうするか。

答 埼玉県トラック協会深谷支部等の協力で田野畑村・郡山市・石巻市へ救援物資を届けた。職員派遣として陸前高田市・本宮市へ消防職員を緊急消防援助隊及び救急搬送隊に、香取市へは給水活動として水道部職員を、田野畑村へは保健師・看護師を健康相談のため派遣した。避難者支援として、もくせい館や市営住宅に受け入れ、生活支援金を支給している。義援金は6月15



田野畑村での救援活動

通学路の安全対策について

問 深谷赤十字交差点から上柴西小交差点までの通学路は幅が狭くけがをした児童もいる。通学路拡張の考えを聞きたい。

答 市内全体の通学路の状況を見ながら研究していきたい。

深谷市の安心・安全は大丈夫か？

A 被災者支援システムの導入を検討

問 地域防災計画で、防災中枢拠点は市役所本庁舎（代替施設Ⅱ消防本部）となっている。3月に起きた震災の際、拠点を消防本部に移すまでの連携や、その間の職員の動きは計画どおりにできたのか。対策本部設置までの約1時間、職員による誘導や防災の放送はなかった。非常時こそ、明確な支持が重要だと思うが、どうなのか。

中矢 寿子

という形式にし、対象者を拡げる等、見直す考えはないか？

答 選考委員会の答申による見直しで制度の主旨に合致した改正となったため、現行どおりに続けていく。

問 申請に際しては前年度所得が対象だが、リストラ等による経済悪化世帯への緊急対応枠を設置してはどうか。

答 本市の制度では、家計の急変に対応できないが、随時対応可能な制度もあるので、高校で相談してほしい。

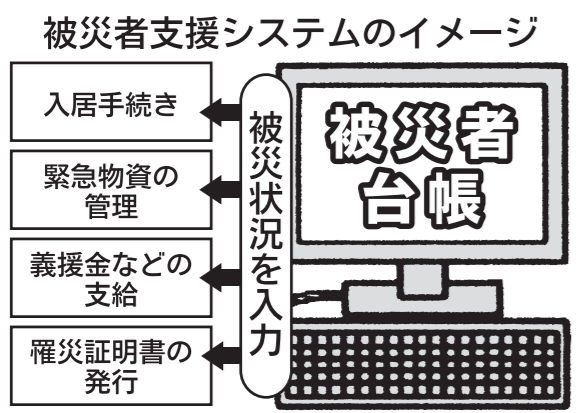
問 今回の震災を教訓に、地域防災計画の見直しを含め、職員の啓発にも取り組み、震災に強いまちづくりを進めたい。非常時に計画どおりに動けるといふ、確固たる体制づくりをさらに充実させていきたい。

問 もしもの災害に備えて「被災者支援システム」を導入する考えはないか。

答 非常に関心のあるシステムで、調査研究中である。既に導入している自治体への視察等を含め十分検討していく。

問 深谷市授字資金支給事業を問う！

問 事業仕分けで廃止の評価を受けながら、継続となった制度だが、支援金



市独自の放射線量の測定を求める

A 不安を払拭すべく独自に測定した

問 子ども達の安全を守り、保護者の不安を払拭するために放射線量の測定をすべきでは。

答 家庭や園庭、プールなど独自に測定した結果、いずれも国が基準とする安全な値となっている。今後とも、不安を払拭すべく取り組んでいく。

清水 修

接種の無料及び広報ふかやの配布など積極的な支援をするべきでは。

答 水道料金については全額免除、下水道使用料についても全額免除としている。健診についても避難者については免除としている。予防接種については接種費用を市が負担する。広報ふかやについては、4月号は避難所にて配付し、5・6月は郵送にて配布した。

太陽光発電の普及を

問 環境にやさしいまちづくりの柱として太陽光発電の普及の状況は。

答 平成16年度より太陽光発電の設置費補助を開始し、市施設でも現在11施設に設置している。

総合支所の窓口縮小の見直しを

問 総合支所の窓口縮小は行政サービスの後退ではないか。

答 今後、市民のご意見等いただきながら、次年度以降の組織編成の見直しの中で、総合支所の窓口業務のあり方について検討していく。



放射線量測定

原発避難者の生活再建に支援を

問 水道料金の免除や健康診断、予防

〈議会あれこれ〉「一般質問ってなあに？」…議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。6月議会では17人の議員が質問をしました。〈